



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2027年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2022年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2022年1月14日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月14日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 8,824
1期(2018年1月15日)	12,574	0	25.7	998.99	19.7	92.9	55.2	30,552
2期(2019年1月15日)	10,358	400	△14.4	801.97	△19.7	94.8	△44.8	18,318
3期(2020年1月14日)	9,984	0	△3.6	908.70	13.3	96.1	—	9,441
4期(2021年1月14日)	12,397	1,000	34.2	930.92	2.4	91.3	55.3	5,998
5期(2022年1月14日)	11,166	1,000	△1.9	966.55	3.8	93.9	—	5,575

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2021年1月14日	円 12,397	% —		% —	% 91.3	% 55.3
1月末	11,869	△4.3	911.82	△2.1	94.1	56.4
2月末	12,354	△0.3	932.37	0.2	93.0	—
3月末	13,312	7.4	1,003.23	7.8	94.0	56.4
4月末	12,798	3.2	973.32	4.6	95.8	—
5月末	12,659	2.1	968.43	4.0	96.6	—
6月末	13,398	8.1	994.02	6.8	97.6	—
7月末	12,890	4.0	977.22	5.0	96.6	—
8月末	13,229	6.7	1,003.35	7.8	97.6	—
9月末	13,732	10.8	1,037.28	11.4	96.7	—
10月末	13,432	8.3	1,020.11	9.6	96.3	—
11月末	12,641	2.0	955.90	2.7	95.6	—
12月末	12,803	3.3	983.86	5.7	96.0	—
(期末) 2022年1月14日	11,166	△1.9	966.55	3.8	93.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

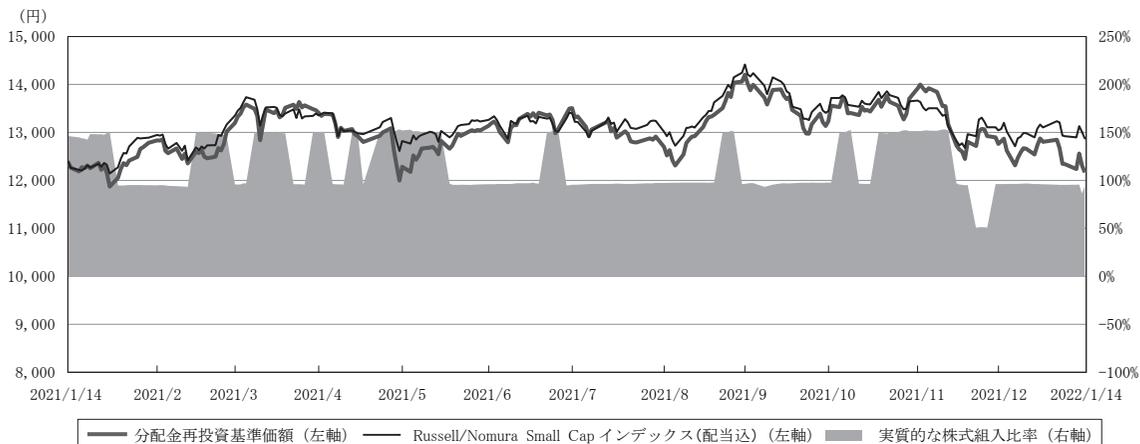
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は△1.9%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込）の期中騰落率は3.8%でした。



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込) は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・2021年に実施された衆議院選挙における連立与党の勝利や大型の財政政策の効果の顕在化

(下落要因)

- ・グローバルに進むインフレへの警戒と各国中央銀行による過度に引き締めの金融政策
- ・国際的に不透明感を増す地政学リスクへの警戒

◆市場概況

当期間中の中小型株式市場は、大幅に上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への警戒感やグローバルなインフレへの懸念が悪材料となり、上昇幅を縮小して終了しました。

期初から2021年8月末にかけては狭い値幅での推移でしたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、支持率が低迷していた菅前首相以外の候補者が新たな総裁となることで、この後実施される衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや、一連の選挙後の大型経済対策への期待を背景に中小型株式市場は大きく上昇しました。

しかし、その後はオミクロン株への警戒感の広がりやグローバルなインフレ懸念、そしてそれに対応するために打ち出された各国中央銀行の金融緩和の正常化に向けた動きが意識されたこともあり、中小型株式市場は調整しました。米連邦準備制度理事会（FRB）は金融緩和縮小に向けた方向性を打ち出しましたが、市場は一連の動きを織り込んでいたこともあり、オミクロン株への過度な警戒からの反発も手伝って、その後はやや持ち直しの動きとなりました。

◆運用概況

株式の実質的な組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って調整しており、期間内は、50%から150%で推移しました。決算期末時点での株式の実質的な組入比率は概ね100%です。

期末の組入銘柄数は60銘柄 (ETF、先物除く) です。期中で8の新規銘柄を購入し、8の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組入比率の調整を行いました。期末の業種配分については、サービス業、機械、精密機器などの業種が対Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) の構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり1,000円 (税込み) とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2021年1月15日～ 2022年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 8.220%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	1,425

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物取引と現物株ロングの組み合わせにより実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なりスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均 (Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込)) を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	262	2.024	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,926円です。
（投信会社）	(128)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(128)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.061)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(3)	(0.020)	
(c) その他費用	4	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(2)	(0.013)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	277	2.139	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

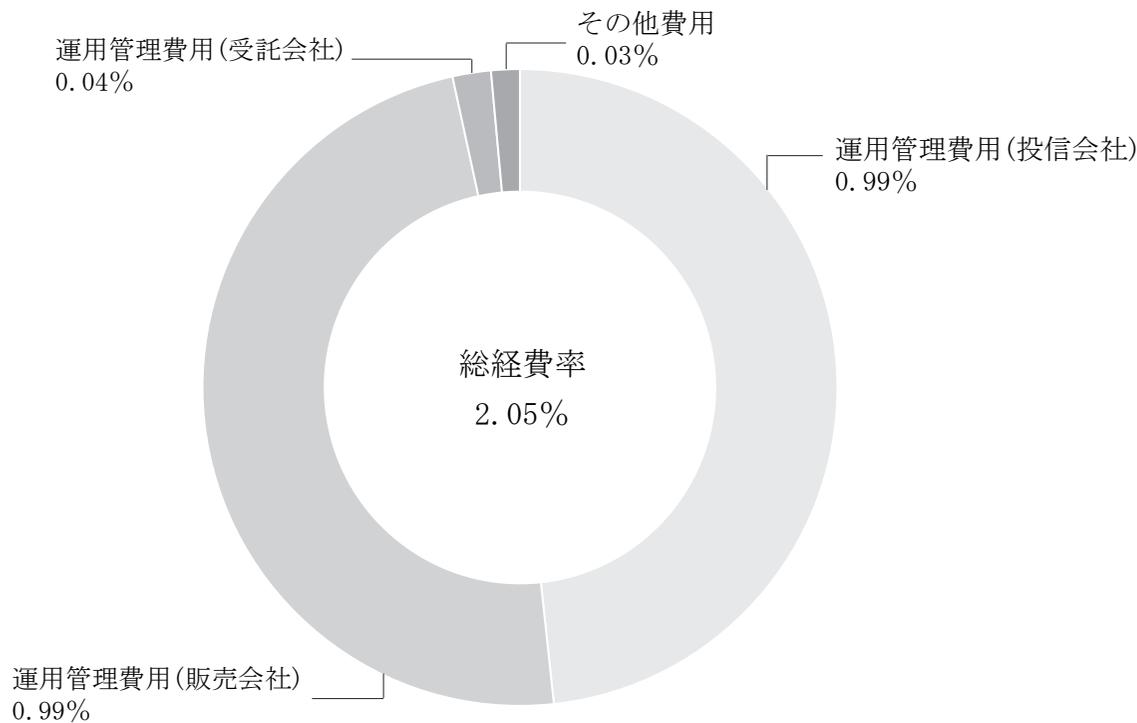
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 株式

(2021年1月15日～2022年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,450 (228)	2,706,234 (-)	1,772	3,128,575

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		637,110	1,294,992	600,190	1,231,370

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	39,390	42,625	5,668	5,716	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,834,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,907,004千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年1月15日～2022年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2022年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.5%)			
日本アクア	129.7	152.2	98,777
東鉄工業	33.5	30	72,900
五洋建設	69.5	96.8	62,145
千代田化工建設	292	195.6	73,154
食料品(4.3%)			
江崎グリコ	8.2	—	—
S Foods	16.9	34.1	123,612
ニチレイ	23.9	30.5	78,568
化学(4.0%)			
サカタインクス	96.8	82.9	82,651
ニフコ	22.6	28	107,380
医薬品(1.3%)			
栄研化学	38	31.9	59,780
非鉄金属(1.9%)			
DOWAホールディングス	25.5	17.7	90,447
金属製品(2.6%)			
RS Technologies	20.4	17.9	121,183
機械(11.4%)			
アイダエン지니어リング	—	110.9	122,100
オプトラン	—	44.8	109,446
ユニオンツール	29.1	18.8	74,636
日精エー・エス・ビー機械	16.9	17.3	55,187
キトー	69.5	51.3	95,674
竹内製作所	30	26.8	82,142
電気機器(6.3%)			
大崎電気工業	128.7	—	—
MC J	128.7	103.2	104,541
サンケン電気	27.8	10.4	60,632
ワコム	75.6	67.7	60,794
アンリツ	40.4	42.2	74,862
輸送用機器(—%)			
エフ・シー・シー	49.1	—	—
精密機器(4.9%)			
日本エム・ディ・エム	47.2	43.2	70,416
ナカニシ	61.3	27.5	58,107
ニプロ	60.7	95.5	102,280
その他製品(3.0%)			
SHOEI	22.8	15.6	69,966
ヨネックス	128.8	88.1	70,832
電気・ガス業(—%)			
メタウォーター	24.7	—	—
情報・通信業(12.0%)			
ブレインパッド	20.3	42.3	52,240
エムアップホールディングス	35.5	80.3	63,918
テクマトリックス	28.5	65.9	100,563
チームスピリット	38	107.4	55,955
オリコン	—	79.4	79,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ビジョン	103.2	52	53,196
ファイバーゲート	43.1	61.2	70,624
アルファボリス	—	23.8	92,463
卸売業(5.1%)			
あらた	11.5	10.3	43,311
グリムス	—	48.1	102,020
トラスコ中山	23.6	37.4	97,875
小売業(11.0%)			
くら寿司	16.4	24.8	88,908
BEENOS	—	31.9	66,288
ロコンド	22.6	73.2	91,939
日本瓦斯	14.8	60.8	95,881
シルバーライフ	42.1	75.3	83,055
アインホールディングス	14.3	16.9	94,640
証券・商品先物取引業(—%)			
マネックスグループ	117.9	—	—
保険業(2.0%)			
アニコム ホールディングス	80.8	122.9	93,281
その他金融業(4.3%)			
全国保証	15.5	13.8	72,450
プレミアグループ	52.4	23.2	84,216
イー・ギャランティ	27.6	24.7	49,251
不動産業(3.4%)			
ケイアイスター不動産	27.4	8.2	67,978
パーク24	68	62.4	95,659
サービス業(16.0%)			
タケエイ	69.4	—	—
リゾートトラスト	54.4	36	67,068
リンクバル	95.1	—	—
イトクロ	27	—	—
ベクトル	79.7	46.8	50,076
M&Aキャピタルパートナーズ	—	20.4	96,594
アトラエ	20.5	21.4	39,868
インソース	50.4	28	58,184
ペイカレント・コンサルティング	3.3	—	—
ウェルビー	64.6	57.8	70,400
マネジメントソリューションズ	58.6	19.1	64,940
日本ホスピスホールディングス	55.6	42.8	86,242
NexTone	—	22.7	90,459
ダイレクトマーケティングミックス	3.9	39.6	53,974
TREホールディングス	—	49.3	79,816
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,104 60	3,011 60 <84.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託		204,690	241,610	497,837	8.9
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	204,690 1	241,610 1	497,837 <8.9%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2022年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,734,962	76.7
投資信託受益証券	497,837	8.1
コール・ローン等、その他	938,881	15.2
投資信託財産総額	6,171,680	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,061,152,686
コール・ローン等	332,916,919
株式(評価額)	4,734,962,300
投資信託受益証券(評価額)	497,837,405
未収入金	595,226,862
未収配当金	10,737,200
差入委託証拠金	1,889,472,000
(B) 負債	2,485,813,224
未払金	551,103
未払収益分配金	499,307,680
未払解約金	27,047,668
未払信託報酬	68,546,008
差入委託証拠金代用有価証券	1,889,472,000
その他未払費用	888,765
(C) 純資産総額(A-B)	5,575,339,462
元本	4,993,076,804
次期繰越損益金	582,262,658
(D) 受益権総口数	4,993,076,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,166円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,838,494,235円、期中追加設定元本額は2,166,680,262円、期中一部解約元本額は2,012,097,693円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1166円です。

■損益の状況

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	77,823,982
受取配当金	77,822,146
受取利息	△ 15
その他収益金	1,851
(B) 有価証券売買損益	△ 9,275,720
売買益	888,351,684
売買損	△ 897,627,404
(C) 先物取引等取引損益	△ 141,338,192
取引益	261,149,807
取引損	△ 402,487,999
(D) 信託報酬等	△ 139,581,953
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 212,371,883
(F) 前期繰越損益金	506,809,031
(G) 追加信託差損益金	787,133,190
(配当等相当額)	(704,389,414)
(売買損益相当額)	(82,743,776)
(H) 計(E+F+G)	1,081,570,338
(I) 収益分配金	△ 499,307,680
次期繰越損益金(H+I)	582,262,658
追加信託差損益金	787,133,190
(配当等相当額)	(704,389,414)
(売買損益相当額)	(82,743,776)
分配準備積立金	7,501,351
繰越損益金	△ 212,371,883

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(704,389,414円)および分配準備積立金(506,809,031円)より分配対象収益は1,211,198,445円(10,000口当たり2,425円)であり、うち499,307,680円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。